

Oome News Letter

防災・減災に関する補助金のご紹介(自家消費型太陽光)

*** 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 ***

地域防災計画に避難施設等として位置づけられた公共施設および民間施設に、平時の温室効果ガス発生抑制に加え、災害時にもエネルギー供給といった機能・力を発揮する再エネ・蓄エネ設備の導入を支援する取り組みとして、2018年度の「補正予算」として**210億円**が充てられた補助金が昨年12月に発表となりました。現在は執行団体の募集期間としており、2月下旬～3月上旬に詳細が決定する方針です。

【事業概要】※環境省HPより抜粋

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

平成30年度第2号補正予算(案)
21,000百万円

・大臣官房環境計画課
・地球環境部地球温暖化対策課
地球温暖化対策事業室

背景・目的

- 近年の豪雨・台風、地震等を踏まえ、地域の避難施設等では、災害時のエネルギー供給の確保が喫緊の課題となっている。
- 第5次環境基本計画(平成30年4月閣議決定)では、「地域ごとに自立した分散型エネルギーとして、コジェネレーション、燃料電池等と組み合わせながら再生可能エネルギーを最大限導入すること(中略)で、災害が生じた際にも必要なエネルギーを迅速に供給することができることから、国土強靱化と低炭素化、資源循環で総合的に取組を推進する。」とされているところ。
- 本年9月の北海道胆振東部地震では、体育館等の避難施設に予め設置された太陽光発電設備と蓄電池から電力が供給され、避難住民の生活支援、復旧に向けた早期の活動開始に寄与。
- このため、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施する。

事業スキーム

事業目的・概要等

地域防災計画に避難施設等として位置づけられた公共施設及び民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を導入する事業を支援。

- ① 公共施設(避難施設、防災拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの付帯設備(蓄電池、自営線等)等を導入する事業
- ② 民間施設(避難施設、物資供給拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、蓄電池等を導入する事業

事業概要

期待される効果

災害時

自立・分散型エネルギーとして活用し、災害時でも避難施設等で照明・空調等を利用可能に(防災)

平時

平時の公共施設の運営に伴う温室効果ガス排出を抑制(CO2削減)

* 対象企業や補助金内容 *

【対象】市町村との防災・減災計画の協定を結んでいる企業様

【補助率】

① 民間業務用施設に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム、蓄電池を導入する事業 **(1/2補助)**

⇒ 自家消費型太陽光の導入だけ行うときの補助金。

② 民間施設等に防災・減災及びZEBの実現に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム、蓄電池等、その他省エネ・省CO2性の高いシステムや高性能設備機器等を導入する事業 **(2/3補助)**

⇒ 自家消費型太陽光の導入に加え、その設備を以てZEBを目指す計画がある場合に利用できる補助金

株式会社大目商店

ご相談

各種申請

お見積り

無料

〒720-0843

広島県福山市赤坂町赤坂1389-1

TEL: 084-951-2334

FAX: 084-952-2038